

# Deloitte.

デロイト トーマツ



## 行政機関へのスタートアップ支援策提言 ～国内スタートアップアンケート調査結果～

デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社  
2020年10月



**MAKING AN  
IMPACT THAT  
MATTERS**

*since 1845*

## はじめに

全世界規模で公衆衛生上および経済危機をもたらした新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生後、国内では2020年4月に発令された緊急事態宣言が同年5月に解除されたもののWith/After COVID-19の「ネクスト・ノーマル」社会構築に向けて模索が続いている。

その中で政府は、COVID-19禍で実施された現金給付に伴う行政手続の遅れや連携不足が露呈したことを契機に、行政手続のDX（デジタルトランスフォーメーション）を一元化して進めるためデジタル庁創設を発表した。一方で、政府は創業10年未満の新規中小企業者向けの政府直接発注の契約目標額を全体の3%と掲げているが平成30年度実績は全体の1%未満に過ぎない\*。

上記の時流を踏まえ、我々はデジタルサービスを得意とするスタートアップを活用しながら行政手続のDXを推進することが有効な対策ではないかと考えている。

行政機関においては企業の新陳代謝を促し、産業振興の役割を果たすためにも、スタートアップへの支援にとどまらず、直接的なユーザーになることが期待されている。本稿では、今般DXを加速するために必要な行政サービスに関する期待を明らかにすべく、国内スタートアップ308社を対象に実施した「行政機関へのスタートアップ支援策提言アンケート」を取りまとめた。

\* 出所：令和元年9月 中小企業庁 官公需法に基づく「令和元年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」について

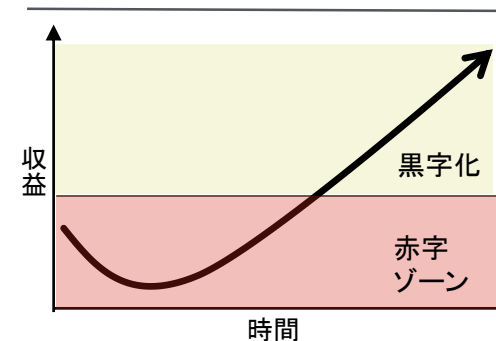
# スタートアップの基本情報

## スタートアップの特性と期待値・経済効果

### スタートアップについて

- スタートアップとは、一般に「今までとは全く違ったイノベティブなビジネスを志向する」企業を指す
- 現在国内でスタートアップは約7,500社、中小企業全体358万社に対する割合は0.2%程度  
※1
- 短期間に急速な成長を目指すため、高額な資金調達をしながら急激な勢いで人材や研究に投資を行う特徴がある
- 創業間もない時期は「黒字経営」に達しておらず(右図の“Jカーブモデル”の赤字ゾーン)、“ランウェイ”=「残りの運転資金÷毎月のコスト」を確認しながら事業拡大・投資を続けて資金が0となる前に企業価値を上げ、投資家からより大きな資金調達を行うこと(=ステージの上昇)を目指す
- 規模にもよるが立上げ数年で黒字化、市場価値を上げ、IPOやその他M&Aなどの“Exit”を目指す企業が多い

スタートアップの“Jカーブ”モデルイメージ



### スタートアップへの期待値と主な経済効果

- イノベーション創出・特許の取得、社会課題の解決やデジタル化の加速
- 急成長による新たな雇用の創出
- 経済をリードするユニコーン企業、IPO企業の創出

※1参照：  
INITIAL(旧Entrepedia) のスタートアップデータベースに基づき、設立10年未満の企業をスタートアップとして集計。中小企業庁「中小企業白書 2020」(2020年4月24日)を基にデロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が算出

# 調査結果サマリー

## 【行政機関へのスタートアップ支援策提言 ～国内スタートアップアンケート調査結果～】

- 行政手続のDXを進めるうえでスタートアップ活用を阻む壁が数多く存在している。  
特に入札要件・仕様書条件、煩雑な手続、実績主義については**約5割**のスタートアップが壁だと感じており  
対価の支払条件や単年度主義についてもスタートアップ活用を阻む要因となっている
- **9割超**のスタートアップが官公庁・地方自治体等へのサービス提供を考えたことがあるものの  
具体的に行動したことがあるのは**約7割**、官公庁・地方自治体等を含めると、実際に提供したことがあるのは**約5割**となる。
- スタートアップの**約9割**が自社サービスを提供することで行政サービスの品質が向上と回答。  
スタートアップが行政機関に期待している取り組みの1位は政府直接発注の増加、2位は信用付与である

# 調査結果の概要

## 調査概要および回答者属性

### アンケート調査の概要

---

- 実施主体：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社
- 調査方法：インターネットを通じたアンケート調査
- 調査期間：2020年10月2日～2020年10月9日
- 調査対象：国内スタートアップ(うち19%はJ-Startup※1)
- 回答社数：国内スタートアップ 308社

### ※1 J-Startupの回答状況について

---

本調査では、J-Startup139社の内、約4割である57社のアンケート回答を含んでいる

- 「J-Startup」は、グローバルに活躍するスタートアップを創出するため、実績あるベンチャーキャピタリストやアクセラレータ、大企業の新事業担当者等の外部有識者からの推薦に基づき、J-Startup企業を選定し、大企業やアクセラレータなどの「J-Startup Supporters」とともに、官民で集中支援を行う2018年6月に創設されたプログラム。
- 経済産業省・日本貿易振興機構（JETRO）・新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が事務局となり、プログラムの運営を実施。

参照：

<https://www.meti.go.jp/press/2019/06/20190624004/20190624004.html>

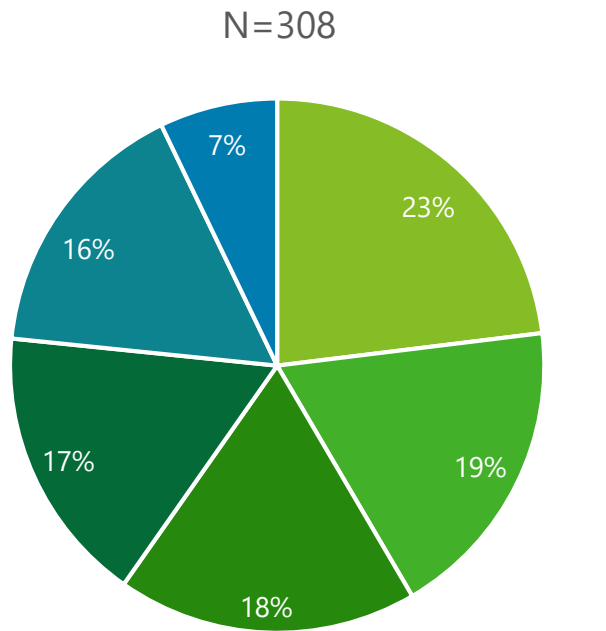
<https://www.j-startup.go.jp/>

注)

本調査の数値結果は小数点第1位について四捨五入している。よって、合計が100%にならない箇所が存在する

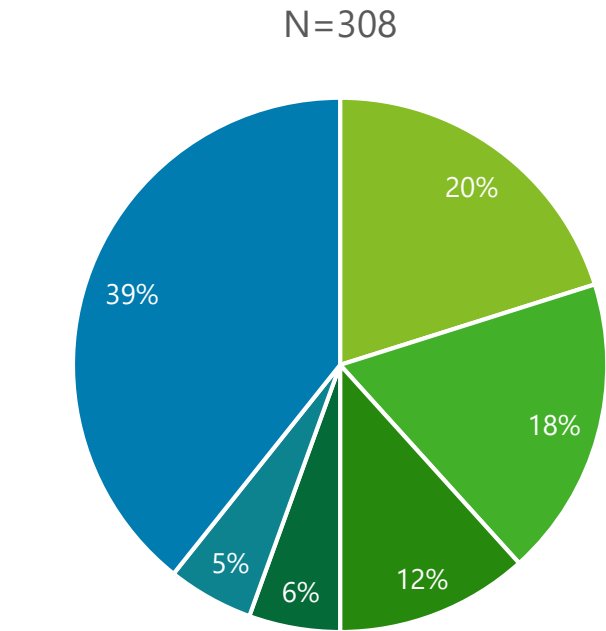
# 幅広いステージのスタートアップが本アンケートに回答 アンケートに回答したスタートアップの内、約4割がSaaS、AI・IoT関連企業

Q.「貴社のステージを教えてください」



■ シリーズA   ■ アーリー   ■ シリーズC以降  
■ シード   ■ シリーズB   ■ その他

Q.「貴社の事業領域を1つ選んでください。」

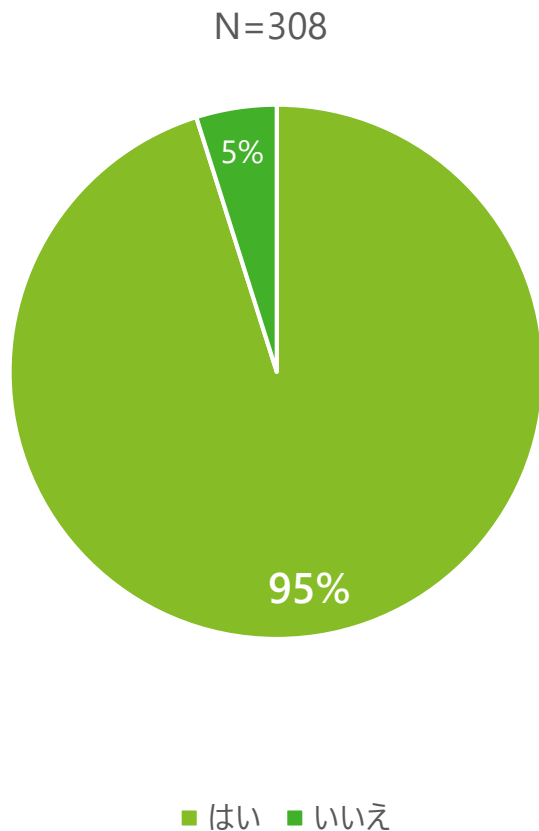


■ SaaS   ■ AI・IoT関連  
■ 医療・ヘルスケア・介護   ■ 金融・不動産  
■ 観光   ■ その他

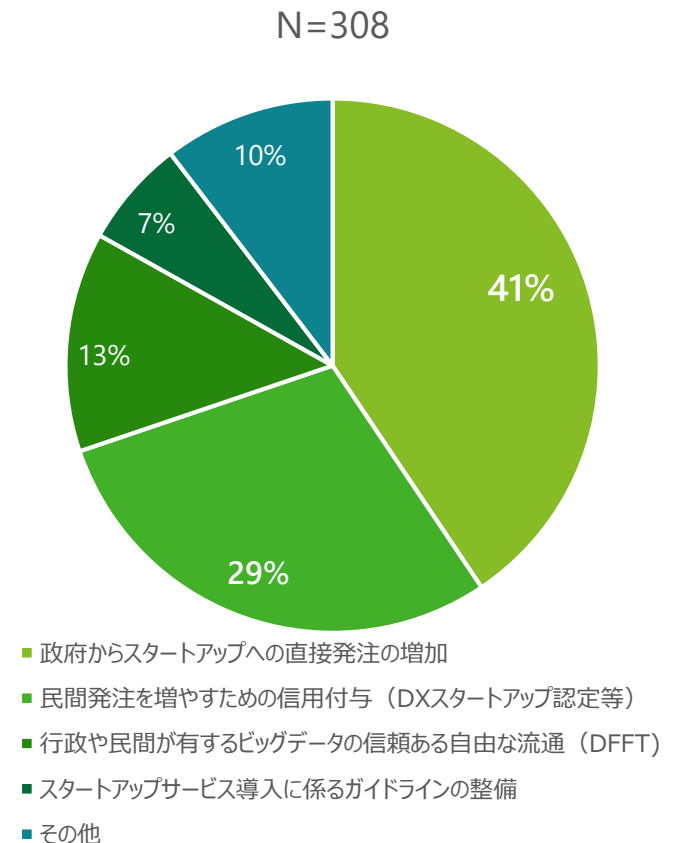
出所：デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社が実施したデジタル庁へのスタートアップ支援策提言アンケートを基に作成

# スタートアップの約9割が自社サービスを提供することで行政サービスの品質が向上と回答 スタートアップがデジタル庁に期待しているのは、政府直接発注の増加と信用付与

Q. 「官公庁・地方自治体等に対して、自社サービスを提供することでサービス品質が向上すると考えますか？」



Q. 「スタートアップとして成長していくため、デジタル庁へ最も期待する支援・取り組みについて教えてください」



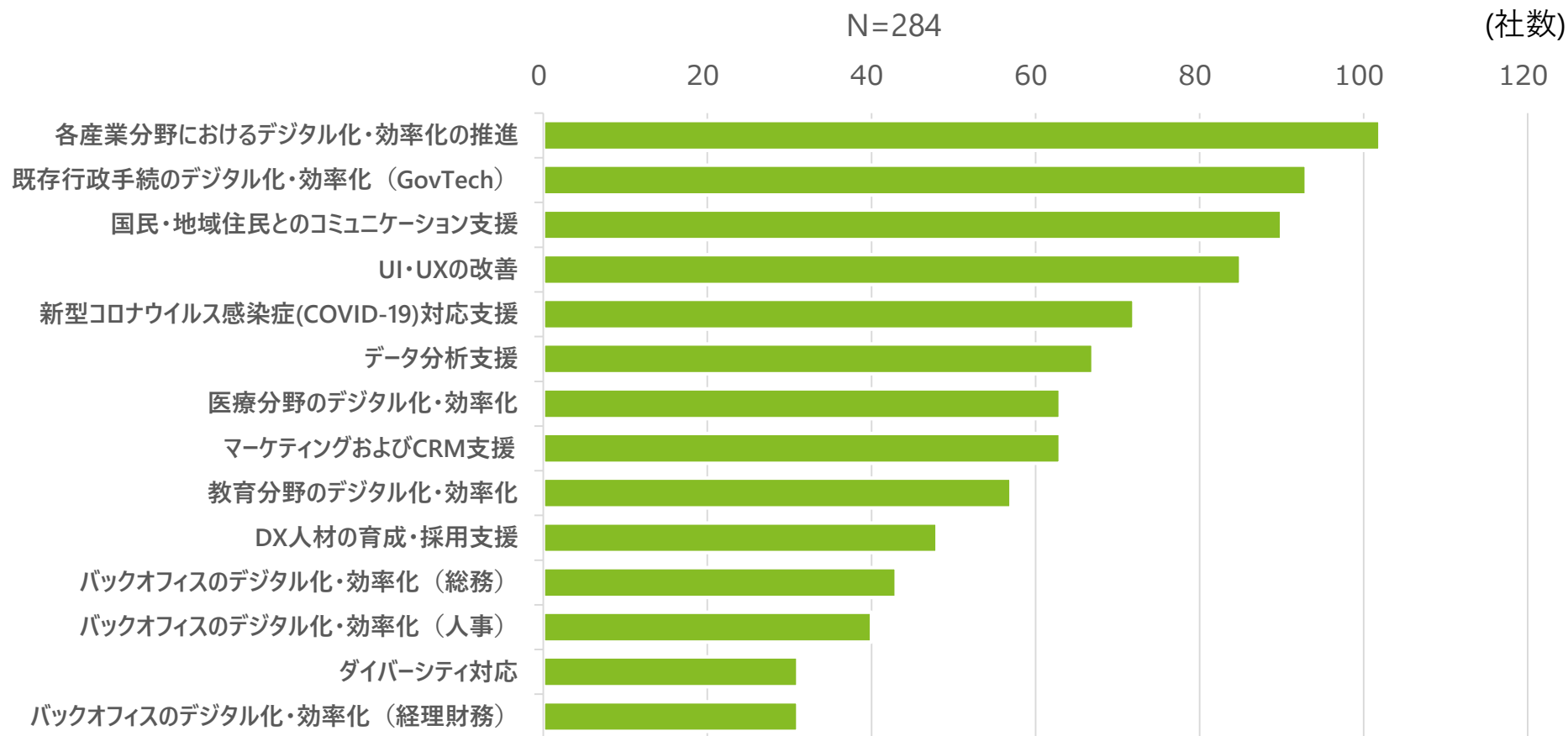
出所：デロイト トーマツベンチャーサポート株式会社が実施したデジタル庁へのスタートアップ支援策提言アンケートを基に作成

## (参考)

# 行政手続のDXを推進する上でスタートアップサービスを活用できる領域は多岐にわたっている

Q.「こういった領域で貴社サービスを活用できると考えているか教えてください（複数選択可）」

※「官公庁・地方自治体等に対して、自社サービスを提供することでサービス品質が向上すると思いますか？」の設問について、「はい」と回答した284名



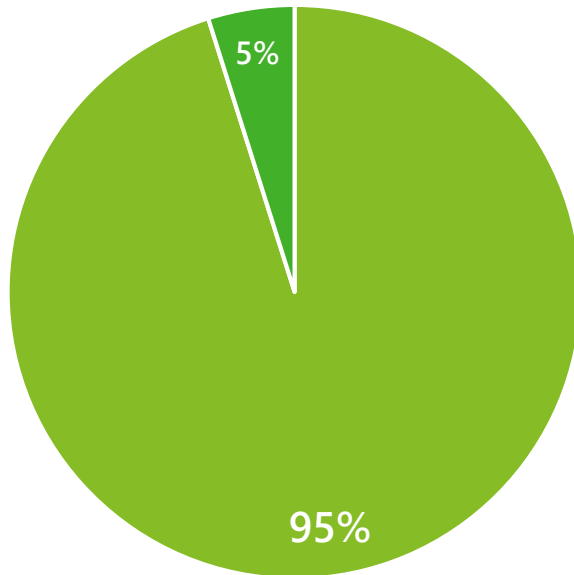
出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したデジタル庁へのスタートアップ支援策提言アンケートを基に作成



# 9割超のスタートアップが官公庁・地方自治体等へのサービス提供を考えたことがあるものの 具体的に行動したことがあるのは約7割、実際に提供したことがあるのは約5割となる

Q.「自社のサービスを官公庁・地方自治体等に提供したいと考えたことはありますか？」

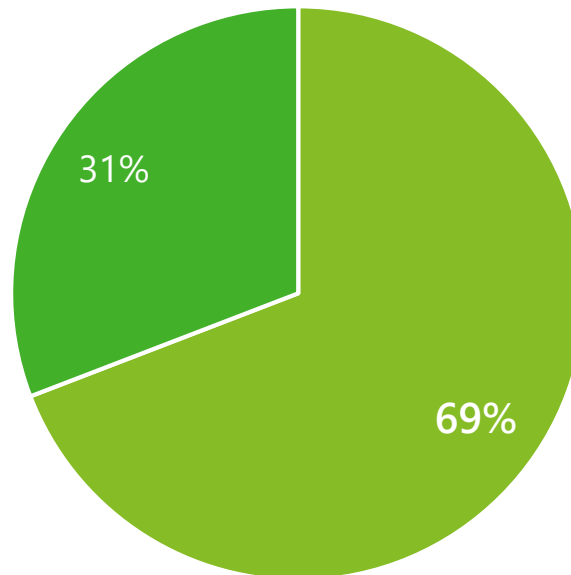
N=308



■ はい ■ いいえ

Q.「自社のサービスを官公庁・地方自治体等に提供するため具体的に働きかけたことがありますか？」

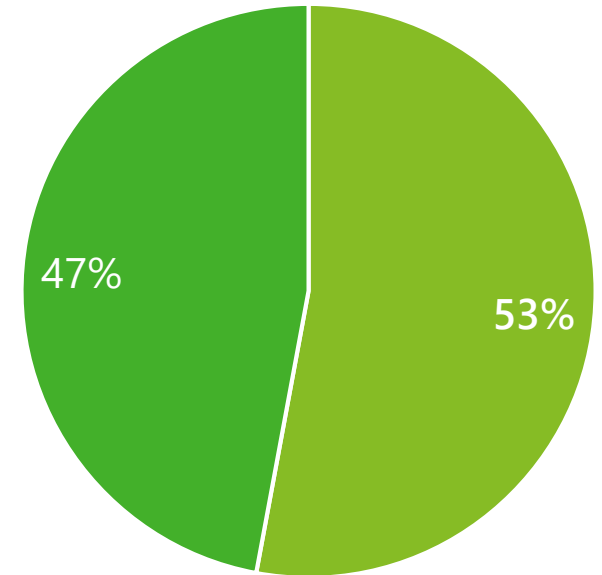
N=308



■ はい ■ いいえ

Q.「過去に自社のサービスを官公庁・地方自治体等に提供した実績はありますか？」

N=308



■ はい ■ いいえ

出所：デロイト トーマツベンチャーサポート株式会社が実施したデジタル庁へのスタートアップ支援策提言アンケートを基に作成

# 63%のスタートアップは官公庁・地方自治体と連携する際に、意思決定・対応のスピード感到課題を感じている

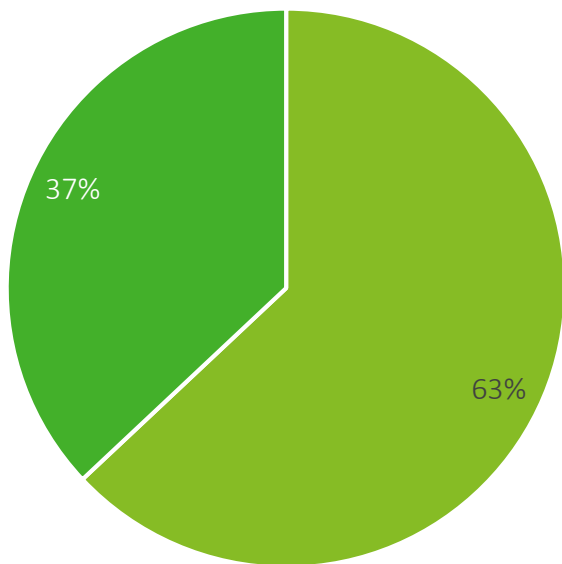
スタートアップへ質問：

Q.「官公庁・地方自治体と連携する際に、課題を感じることを教えてください（複数選択可）」

上記設問への回答結果を基に、上位2項目への回答者割合を集計

【意思決定・対応のスピード感について】

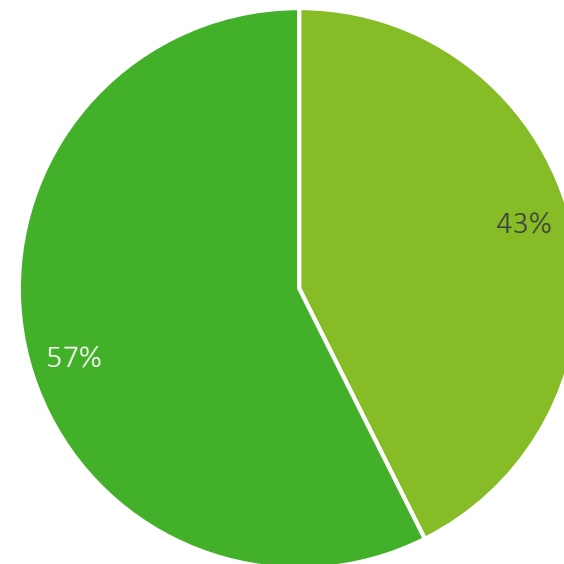
N=305



■ 課題と感じると回答 ■ 選択なし

【担当者の熱意・スキルについて】

N=305

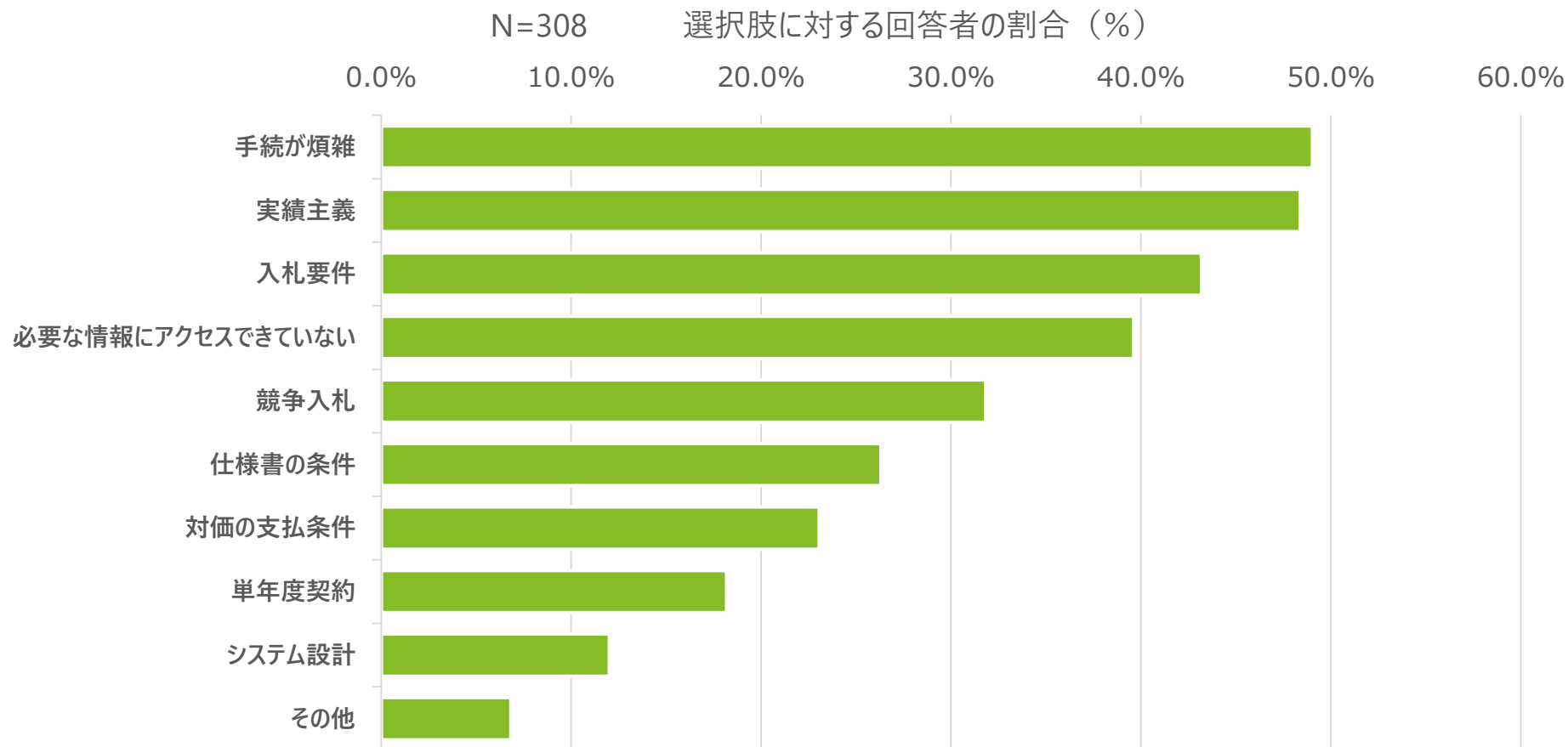


■ 課題と感じると回答 ■ 選択なし

出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

# 行政手続のDXを進めるうえでスタートアップ活用を阻む壁が数多く存在する

Q.「貴社サービスの官公庁・地方自治体等への提供を検討する際、壁だと感じる点を教えてください（複数選択可）」



出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したデジタル庁へのスタートアップ支援策提言アンケートを基に作成

# ネクスト・ノーマルのイノベーション活動、スタートアップ連携を通じたDX推進に関するご相談を受け付けるとともに、今後もウェビナー等を通じた情報発信を行います

## ご相談窓口と情報発信について

### ① **スタートアップ連携によるDX推進に関する相談窓口**

スタートアップ連携を通じたイノベーション活動、DX推進に関するご相談については、下記URLからお問い合わせください。  
DTVS受付窓口:

<https://tohmatu.smartseminar.jp/public/application/add/2039>

### ② **Morning Pitch Channel(YouTube)での配信**

有識者と議論したネクスト・ノーマル社会構築、DX関連のテーマやイノベーション活動のセミナーの様子をMorning Pitch Channelにて配信しています。

<https://www.youtube.com/channel/UCb6RanrukDFoglTT3FQpi4w>

### ③ **DXテーマのMorning Pitchの開催**

Morning Pitchでは、今後もDX関連のスタートアップを紹介していきます。

<http://morningpitch.com/>

**【編著者】**

デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 代表取締役社長 斎藤 祐馬

[Yuma.Saito@tohmatu.co.jp](mailto:Yuma.Saito@tohmatu.co.jp)

**【執筆協力】**

デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 柏 修平

デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 松本 寛子

デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 西村 晋

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001